

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年1月1日
(第30期) 至 平成29年12月31日

株式会社桧家ホールディングス

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第30期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月29日

【事業年度】 第30期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社桧家ホールディングス

【英訳名】 Hinokiya Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(千円)	61,318,082	76,835,059	78,626,457	93,138,640	105,007,717
経常利益	(千円)	4,502,682	4,460,126	5,235,041	6,139,195	6,278,023
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	3,309,983	2,014,954	2,561,967	3,329,185	3,447,459
包括利益	(千円)	3,500,436	2,233,557	2,546,679	3,826,896	3,886,534
純資産額	(千円)	13,478,404	15,022,395	16,750,551	19,843,281	18,690,120
総資産額	(千円)	32,574,519	38,708,354	43,388,130	52,507,450	60,160,228
1株当たり純資産額	(円)	807.63	900.61	1,039.77	1,210.89	1,289.18
1株当たり 当期純利益金額	(円)	243.83	148.43	188.73	245.25	258.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	147.15	187.58	244.67	258.77
自己資本比率	(%)	33.7	31.6	32.5	31.3	26.9
自己資本利益率	(%)	34.5	17.4	19.5	21.8	21.1
株価収益率	(倍)	6.2	8.9	6.7	6.7	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,110,061	△389,671	913,494	2,561,019	3,506,776
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,248,918	△1,702,767	△1,986,630	△2,577,493	△2,302,532
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,246,208	△932,651	1,196,838	1,042,764	2,432,534
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	8,011,846	4,986,755	5,110,457	6,136,256	9,773,025
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(人)	1,471 〔—〕	2,096 〔219〕	2,148 〔220〕	2,439 〔213〕	2,636 〔215〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第28期第1四半期連結会計期間より売上高に係る表示方法の変更を行ったため、過年度の主要な経営指標についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
- 3 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第27期において北都ハウス工業(株) (現商号：(株)パパまるハウス) 及びライフサポート(株)を、また、第29期においてレスコハウス(株)を子会社化したことにより、従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	2,029,115	7,090,086	7,049,432	8,589,303	6,353,963
経常利益 (千円)	1,089,108	5,538,244	4,504,502	5,721,088	2,883,255
当期純利益 (千円)	889,118	5,341,865	4,404,308	5,503,703	2,714,538
資本金 (千円)	389,900	389,900	389,900	389,900	389,900
発行済株式総数 (株)	13,575,000	13,575,000	13,575,000	13,575,000	13,575,000
純資産額 (千円)	3,275,323	7,864,753	11,595,828	16,227,008	15,956,768
総資産額 (千円)	19,534,424	21,848,665	25,197,281	30,903,135	36,530,059
1株当たり純資産額 (円)	241.28	579.36	854.22	1,195.38	1,268.95
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	60.00	60.00	80.00
(1株当たり中間配当額)	(20.00)	(25.00)	(25.00)	(30.00)	(45.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.50	393.51	324.45	405.44	203.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.8	36.0	46.0	52.5	43.7
自己資本利益率 (%)	28.5	95.9	45.3	39.6	16.9
株価収益率 (倍)	23.1	3.4	3.9	4.1	12.1
配当性向 (%)	76.3	12.7	18.5	14.8	39.2
従業員数 (人)	35	46	109	112	131
[ほか、平均臨時雇用人員]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期第1四半期連結会計期間より売上高に係る表示方法の変更を行ったため、過年度の主要な経営指標についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3 第26期の1株当たり配当額50円には、創立25周年に伴う記念配当4円が含まれております。

4 第30期の1株当たり配当額80円には、東京証券取引所市場第二部上場に伴う記念配当10円が含まれております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年10月	埼玉県久喜市に(株)東日本ニューハウス（現 (株)桧家ホールディングス）を設立。
平成2年3月	本社を埼玉県加須市に移転。
平成8年9月	東栄ハウジング(株)（現 (株)桧家住宅 旧 (株)桧家住宅北関東（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
平成14年7月	リフォーム事業を目的として(株)桧家ハウステック（現 (株)桧家リフォーム（連結子会社））を設立。
平成15年1月	当社（(株)東日本ニューハウス）を(株)桧家住宅へ商号変更。 注文住宅F C事業の業容拡大を目的として(株)ユートピアホーム（現 (株)桧家ホールディングスF C事業部）を会社分割により設立。
平成16年1月	(株)桧家住宅ちば（現 (株)桧家住宅 旧 (株)桧家住宅東京（連結子会社））を会社分割により設立。
平成19年11月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式を上場。（平成29年8月に上場廃止）
平成20年2月	(株)桧家住宅とちぎ（現 (株)桧家住宅 旧 (株)桧家住宅北関東（連結子会社））を会社分割により設立。 石塚建設工業(株)（現 (株)桧家不動産（連結子会社））及び住宅建設(株)（現 (株)桧家不動産（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
平成20年4月	(株)ユートピアホームを吸収合併。
平成21年2月	(株)日本アクア（連結子会社）の発行済株式の過半数を取得。
平成21年7月	(株)ランデックス（現 (株)桧家不動産 旧 (株)桧家ランデックス（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
平成22年3月	本社を埼玉県久喜市に移転。
平成23年2月	(株)桧家住宅さいたま（現 (株)桧家住宅（連結子会社））を設立。
平成23年7月	当社は会社分割により注文住宅事業を(株)桧家住宅さいたまに承継し、商号を(株)桧家ホールディングスに変更。(株)桧家住宅さいたまの商号を(株)桧家住宅に変更。
平成23年8月	(株)桧家住宅上信越（現 (株)桧家住宅（連結子会社））を設立。
平成23年11月	(株)池田住販（現 (株)桧家不動産（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
平成23年12月	三栄ハウス(株)（現 (株)桧家住宅 旧 (株)桧家住宅東京（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
平成24年7月	(株)桧家住宅東北（現 (株)桧家住宅（連結子会社））が営業開始。
平成25年1月	不動産子会社3社を統合し、商号を(株)桧家不動産（連結子会社）に変更。
平成25年9月	(株)リビングケアシステム研究所（現 (株)リビングケア（持分法非適用関連会社））の株式を取得。
平成25年12月	(株)日本アクア（連結子会社）が東京証券取引所マザーズ市場に上場。（平成30年3月に市場変更） ライフサポート(株)（連結子会社）の株式を取得。
平成26年1月	ライフサポート(株)（連結子会社）の発行済株式の過半数を取得。
平成26年2月	北都ハウス工業(株)（現 (株)パパまるハウス（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
平成26年5月	本社を埼玉県久喜市から東京都千代田区に移転。
平成26年11月	フュージョン資産マネジメント(株)（連結子会社）を設立。
平成27年1月	(株)桧家住宅東関東（旧 東栄ハウジング(株)（連結子会社））が(株)桧家住宅北関東（旧 (株)桧家住宅とちぎ（連結子会社））を吸収合併し、商号を(株)桧家住宅北関東（現 (株)桧家住宅（連結子会社））に変更。 (株)桧家住宅南関東（旧 (株)桧家住宅ちば（連結子会社））が(株)桧家住宅三栄（旧 三栄ハウス(株)（連結子会社））を吸収合併し、商号を(株)桧家住宅東京（現 (株)桧家住宅（連結子会社））に変更。 (株)桧家不動産（現 連結子会社）が(株)桧家ランデックス（連結子会社）を吸収合併。 北都ハウス工業(株)が商号を(株)パパまるハウスに変更。

年月	概要
平成27年7月	㈱リビングケアと㈱リビングケア研究所の株式交換に伴い、㈱リビングケア研究所（持分法非適用関連会社）の株式を取得。
平成27年9月	㈱LIXIL他5社との共同出資により㈱HOUSALL（持分法非適用関連会社）を設立。
平成28年1月	Hinokiya Vietnam Co.,Ltd.（連結子会社）に対する新規設立に伴う資本の払込を完了。 ㈱不動産流通システム（持分法非適用関連会社）の株式を取得。
平成28年3月	レスコハウス㈱（連結子会社）の発行済株式の全株式を取得。
平成29年3月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。（平成30年3月に市場変更）
平成30年1月	桧家ブランドを展開する5社（㈱桧家住宅、㈱桧家住宅東京、㈱桧家住宅北関東、㈱桧家住宅上信越、㈱桧家住宅東北）を統合し、商号を㈱桧家住宅（連結子会社）に変更。
平成30年3月	当社及び㈱日本アクア（連結子会社）が東京証券取引所市場第一部へ市場変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社13社、非連結子会社2社、持分法非適用関連会社3社で構成され、注文住宅事業、不動産事業、断熱材事業、リフォーム事業、介護保育事業を主要事業として行うとともに、その周辺事業を拡充することにより住宅に関わる包括的な事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の各事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、以下の6事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

また、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 注文住宅事業

木造軸組み工法及びWPC工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工、監理並びに注文住宅FC事業を行っております。

(注文住宅事業に関わる主な関係会社)

株式会社桧家住宅	株式会社パパまるハウス
株式会社桧家住宅北関東	レスコハウス株式会社
株式会社桧家住宅東京	当社FC事業部
株式会社桧家住宅上信越	Hinokiya Vietnam Co.,Ltd.
株式会社桧家住宅東北	

なお、株式会社桧家住宅、株式会社桧家住宅北関東、株式会社桧家住宅東京、株式会社桧家住宅上信越及び株式会社桧家住宅東北の5社につきましては、平成30年1月1日付で株式会社桧家住宅東京（現商号：株式会社桧家住宅）を存続会社として合併しております。

(2) 不動産事業

戸建住宅・戸建賃貸住宅の分譲・請負、設計、施工及び土地の分譲・仲介、不動産活用コンサルティング、不動産の賃貸を行っております。

(不動産事業に関わる主な関係会社)

株式会社桧家不動産	当社
株式会社パパまるハウス	株式会社不動産流通システム
フュージョン資産マネジメント株式会社	

(3) 断熱材事業

発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造及び販売を行っております。

(断熱材事業に関わる主な関係会社)

株式会社日本アクア
AQUAFOAM ASIA ASSOCIATES INC.

(4) リフォーム事業

住宅のリフォーム、解体工事、外構工事の請負、設計、施工及び監理を行っております。

(リフォーム事業に関わる主な関係会社)

株式会社桧家リフォーム
レスコハウス株式会社

(5) 介護保育事業

老人ホームの運営、訪問・通所介護並びに居宅介護支援等及び保育所の運営等を行っております。

(介護保育事業に関わる主な関係会社)

ライフサポート株式会社

株式会社PURE SOLUTIONS

株式会社松家不動産

株式会社リビングケア研究所

(6) その他事業

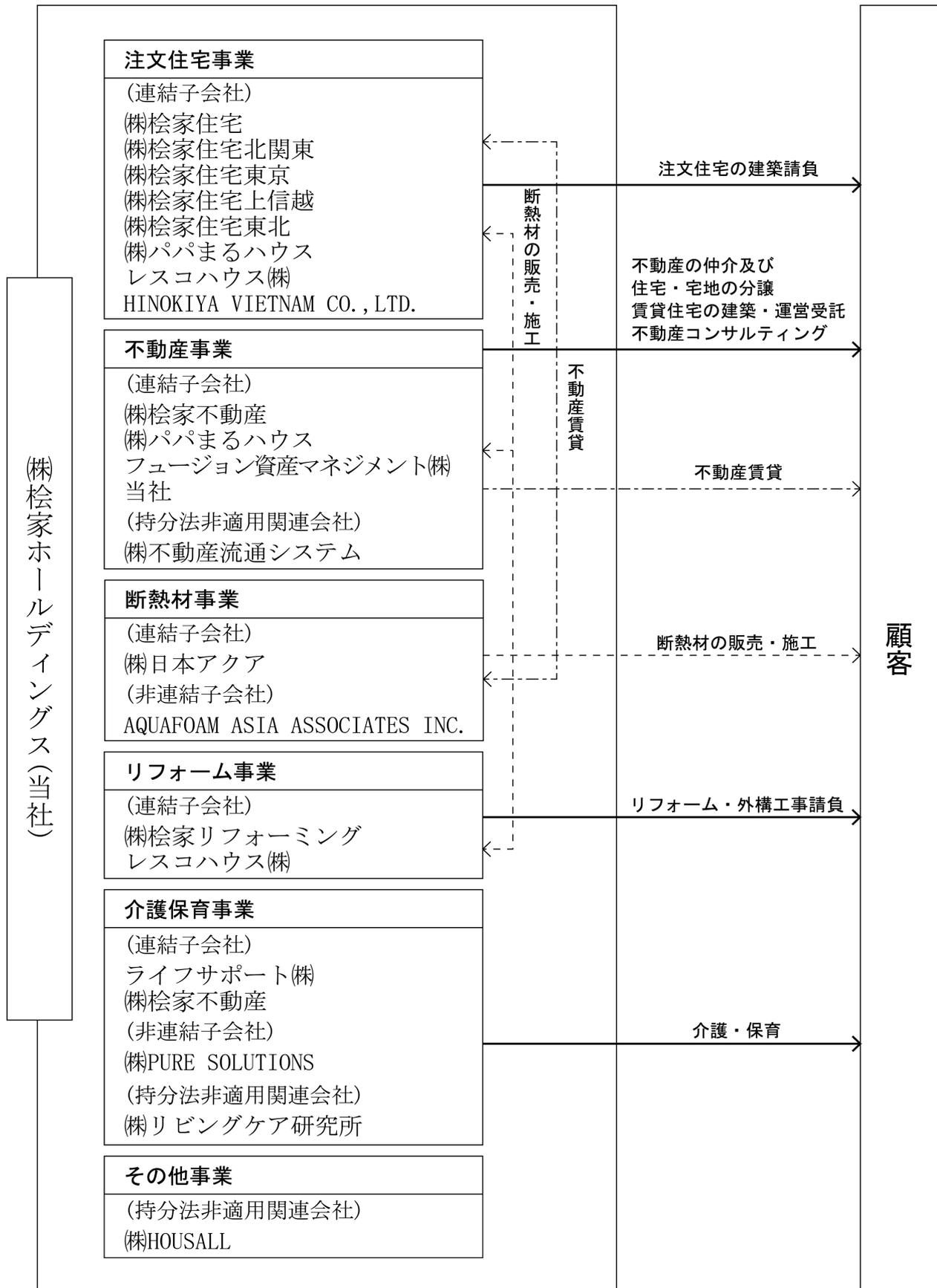
旅行代理店業、保険代理店業などを行っております。

(その他事業に関わる主な関係会社)

当社CR事業部

株式会社HOUSALL

事業の系統図は、次のとおりであります。（平成29年12月31日現在）



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱桧家住宅 (注) 2. 4	埼玉県久喜市	50,000	注文住宅事業	100.0	業務支援、資金貸借、債務保証 役員の兼任有り
㈱桧家住宅北関東 (注) 2	茨城県つくば市	50,000	注文住宅事業	100.0	業務支援、資金貸借、債務保証 役員の兼任有り
㈱桧家住宅東京 (注) 2. 4	東京都文京区	50,000	注文住宅事業	100.0	業務支援、資金貸借、債務保証 役員の兼任有り
㈱桧家住宅上信越 (注) 2	群馬県藤岡市	50,000	注文住宅事業	100.0	業務支援、資金貸借、債務保証 役員の兼任有り
㈱桧家住宅東北	宮城県仙台市 若林区	20,000	注文住宅事業	100.0	業務支援、資金貸借、債務保証 役員の兼任有り
㈱パパまるハウス (注) 2. 4	新潟県新潟市 中央区	40,000	注文住宅事業 不動産事業	100.0	業務支援、資金貸借、債務保証 役員の兼任有り
レスコハウス㈱ (注) 2	東京都文京区	50,000	注文住宅事業 リフォーム事業	100.0	資金貸借、役員の兼任有り
㈱桧家不動産 (注) 2. 4	東京都文京区	50,000	不動産事業	100.0	業務支援、資金貸借、債務保証 役員の兼任有り
㈱日本アクア (注) 2. 3. 4	東京都港区	1,893,849	断熱材事業	56.9	役員の兼任有り
ライフサポート㈱ (注) 2	東京都新宿区	100,000	介護保育事業	80.0	資金貸借
㈱桧家リフォーム	埼玉県加須市	30,000	リフォーム事業	100.0	業務支援、資金貸借、債務保証 役員の兼任有り
フュージョン資産 マネジメント㈱ (注) 2	東京都文京区	100,000	不動産事業	100.0	業務支援、資金貸借、役員の兼 任有り
Hinokiya Vietnam Co., Ltd	Hanoi, Vietnam	(百万VND) 5,656	注文住宅事業	100.0	資金貸借、設計業務委託

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券報告書を提出しております。
 4 ㈱桧家住宅、㈱桧家住宅東京、㈱パパまるハウス、㈱桧家不動産及び㈱日本アクアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等については、平成29年12月期の数値を記載しております。
 なお、㈱日本アクアは有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

	㈱桧家住宅	㈱桧家住宅東京	㈱パパまるハウス
①売上高	12,428,842千円	11,934,850千円	16,583,228千円
②経常利益	836,234千円	449,276千円	924,288千円
③当期純利益	538,591千円	279,891千円	612,021千円
④純資産額	601,258千円	773,331千円	863,478千円
⑤総資産額	4,291,215千円	4,576,790千円	5,763,364千円

- 5 上記のほかに持分法非適用関連会社が3社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
注文住宅事業	1,293 (13)
不動産事業	95 (—)
断熱材事業	424 (2)
リフォーム事業	101 (3)
介護保育事業	659 (196)
その他事業	6 (—)
全社（共通）	58 (1)
合計	2,636 (215)

- (注) 1 従業員数は就業人員（契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー）は含んでおりません。
- 2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の総務・経理・人事・商品企画等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131	38.3	3.1	5,316,573

セグメントの名称	従業員数(人)
注文住宅事業	67
不動産事業	—
その他事業	6
全社（共通）	58
合計	131

- (注) 1 従業員数は就業人員（契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー）は含んでおりません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 注文住宅事業として記載されている従業員数は、FC事業部及びCADセンターに所属しているものであります。
- 4 不動産事業には、専任従業員はおりません。
- 5 その他事業として記載されている従業員数は、CR事業部に所属しているものであります。
- 6 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の総務・経理・人事・商品企画等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社のグループ（当社及び連結子会社）には労働組合及びこれに類する団体はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の政策動向、北朝鮮や中東情勢の緊迫化といった地政学的リスクへの警戒感が高まる等下振れリスクがあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましては、住宅ローン金利の低位安定、住宅取得支援策の継続等があったものの、国土交通省発表による新設住宅着工戸数が前年同期比で6ヶ月連続減少となり、利用関係別戸数では当社グループの主力事業である注文住宅事業と関連性の高い「持家」も前年同月比で7ヶ月連続減少となるなど厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは平成29年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、お客様の“暮らしを豊かに育む”、お客様にとって利便性の高い「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等、売上拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,050億7百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は62億86百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は62億78百万円（前年同期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億47百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間取引消去前）は次のとおりであります。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、平成28年12月に発売した新商品「Z空調」を搭載した住宅の受注が好調に推移した結果、桧家ブランド、パパまるブランドともに完成引渡棟数が増加し、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、住宅展示場への新規出展費用やエリア拡大による人員増加に伴う固定費の増加等があったものの、増収による粗利益額の増加により前年同期を上回りました。受注においても、全てのブランドで「Z空調」の受注が好調に推移したことに加え、パパまるブランドで販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的に受注拡大に努めた結果、受注棟数及び受注高は前年同期を上回りました。

この結果、受注棟数2,978棟（前年同期比8.4%増）、受注高588億22百万円（前年同期比12.7%増）、売上棟数2,698棟（前年同期比4.9%増）、売上高は554億8百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益（営業利益）は34億47百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、フュージョン資産マネジメント株式会社が展開する収益物件販売、桧家住宅各社が展開する戸建分譲住宅「街スマ」の販売等が好調に推移したこと及び土地オーナー向けの賃貸住宅の完成引渡しが順調に推移したことにより、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上棟数497棟（前年同期比6.9%増）、売上高は250億1百万円（前年同期比27.2%増）、セグメント利益（営業利益）は12億39百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、積極的な営業展開により戸建住宅部門、建築物部門ともに受注が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、ウレタン原料の世界的な供給不足等による価格上昇が影響し、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は180億52百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益（営業利益）は12億58百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、注文住宅オーナーに対する営業強化により受注が増加したことで売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は33億16百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2億48百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、既存施設では競争の激化により新規入居者数が想定を下回って推移したものの、平成28年下期に開設した新規施設の売上が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

保育事業におきましては、平成28年に開設した新規施設及び本年9月に運営を開始した「五色橋保育室、学童クラブ」等の売上が寄与したことに加え、認証保育園の単価見直しや保育施設の運営に対する各種補助金収入の増加により、売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、介護事業の新規施設における入居者数及び利用者数の増加による収益改善効果及び保育事業における増収による粗利益額の増加等があったものの、孫会社株式取得に係る諸費用の発生及び保育士の処遇改善を行ったことによる人件費の増加等により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は47億4百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1億2百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ36億36百万円の増加となり、当連結会計年度末の資金残高は、97億73百万円（前年同期比59.3%増）となりました。営業活動で35億6百万円の収入（前年同期は25億61百万円の収入）、投資活動で23億2百万円の支出（前年同期は25億77百万円の支出）、財務活動で24億32百万円の収入（前年同期は10億42百万円の収入）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは35億6百万円の収入（前年同期は25億61百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益61億19百万円（前年同期は59億38百万円）、未成工事支出金の減少額2億48百万円（前年同期は4億47百万円の減少）、仕入債務の増加額15億4百万円（前年同期は3億25百万円の増加）、未成工事受入金の増加額3億1百万円（前年同期は7億46百万円の増加）、立替金の減少額57百万円（前年同期は21億78百万円の増加）があり、一方で売上債権の増加額5億2百万円（前年同期は1億78百万円の増加）、販売用不動産の増加額30億62百万円（前年同期は19億73百万円の増加）、瑕疵担保供託金の増加額2億92百万円（前年同期は4億72百万円の増加）、法人税等の支払額19億13百万円（前年同期は21億42百万円）などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは23億2百万円の支出（前年同期は25億77百万円の支出）となりました。これは、主として展示場の新規出展及び断熱材事業拠点の展開に伴う有形固定資産の取得による支出21億62百万円（前年同期は21億73百万円の支出）などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは24億32百万円の収入（前年同期は10億42百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出20億2百万円（前年同期は27億61百万円の支出）、当社自己株式の取得による支出20億円、子会社の自己株式の取得による支出19億99百万円、配当金の支払額10億16百万円（前年同期は8億80百万円）があり、一方で長期借入れによる収入100億円（前年同期は40億85百万円の収入）などがあったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
不動産事業	3,269,021	102.4	2,663,476	99.1
リフォーム事業	2,510,691	107.7	546,671	104.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 不動産事業は戸建賃貸住宅事業の実績を記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
注文住宅事業	55,308,646	106.6
不動産事業	24,941,158	127.3
断熱材事業	16,831,474	117.0
リフォーム事業	2,690,495	110.9
介護保育事業	4,704,632	107.2
その他事業	531,309	113.0
合計	105,007,717	112.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

(3) 生産実績

当社グループが展開している事業領域においては、「生産」を定義することが困難であるため、生産実績は記載していません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く経営環境は、中長期的にみると人口減少や超高齢化社会の進行、それに伴う労働力不足や介護問題の深刻化等が予想されております。当社グループの主力事業である注文住宅事業においては、政府の住宅政策の「ストック重視」への転換、多様化するライフスタイルを反映した消費者の住宅取得意識の変化等により、新設住宅着工戸数は減少傾向が続き、企業間の競争はさらに激しくなるものと思われま

す。このような環境下において当社グループは、注文住宅事業においてはエリア拡大と業務効率化の推進による収益性向上を図るとともに、住宅関連の市場環境の変化と多様化するお客様のニーズに対応し、より安定した成長を目指すため「不動産事業」、「断熱材事業」、「介護保育事業」等の育成、強化に取り組んでおります。

これらを早期に中核事業に成長させることで、住宅関連の市場環境が変化してもグループ全体として安定した収益を獲得できるよう収益基盤の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市場の動向について

住宅市場は景気、金利、地価等の動向、雇用環境、住宅税制及び消費税率等の変動に影響を受けます。景気見通しの悪化、大幅な金利上昇、地価の上昇及び雇用環境の変化等によりお客様の住宅購買意欲が減退し、受注が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外注委託について

当社グループでは、注文住宅事業、不動産事業、断熱材事業において商品の企画、積算、受注、販売、工事発注、施工監理等を除いた施工業務は、請負業者に外注しております。販売戸数の増加に伴い発注量が増大し、外注先での対応の遅れによる工期遅延や外注費の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上の季節変動について

当社グループの主力事業である注文住宅事業では、お客様の生活環境等により第4四半期に完成引渡となる物件の割合が高く、利益面では第4四半期に偏る傾向があります。そのため、第1四半期及び第2四半期で経費発生が先行し、上期業績が低迷するリスクがあります。

第29期連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び第30期連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）の各四半期における注文住宅事業における売上高を参考までに掲げると以下のとおりであります。

四半期ごとの売上高の推移

	第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)	第3四半期 (7月～9月)	第4四半期 (10月～12月)
平成28年12月期（千円）	9,275,040	11,260,598	12,054,616	19,329,252
平成29年12月期（千円）	10,613,598	11,107,010	12,321,668	21,366,400

(4) 引渡時期遅延による業績変動について

当社グループの主力事業である注文住宅事業では、お客様に建物を引き渡した時に売上が計上されます。お客様の生活環境等により第4四半期に完成引渡となる物件の割合が高く、利益面では第4四半期に偏る傾向があります。そのため、第4四半期において天災その他予期せぬ事態による大幅な工期の遅延等が発生した場合には、引渡時期に遅れが生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格・資材価格の高騰について

当社グループの主要構造部材である木材・建材やその他の原材料価格の急激な高騰は、原材料の仕入価格の高騰を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産の価値下落について

当社グループが保有している不動産や固定資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合には、評価損の計上や減損処理を行うことになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等について

大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動、住宅の引渡済物件に関する安全確認、建築受注物件の工事完了・引渡の遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、「建設業法」に基づく建設業許可、「建築士法」に基づく一級建築士事務所登録、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業免許等の許認可を受け事業活動を行っており、この他「建築基準法」、「都市計画法」、「土地地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」等関連する多くの法令の影響を受けております。これら法令等を遵守するためコンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合や新たな法規制が設けられた場合、事業活動が制限される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩について

当社グループは、事業を行う上で入手したお客様に関する様々な個人情報を保有しております。これらの情報管理については社内規程の整備、社員教育の徹底等、管理体制の強化に努めておりますが、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、当社グループに対する信用失墜や損害賠償請求等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等の可能性について

当社グループは、事業運営にあたって法令遵守の徹底及びお客様とのトラブル回避に努めておりますが、今後予期せぬ事象の発生により、訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点において業績に重要な影響を及ぼす可能性のある訴訟が提起されている事実はありません。

(11) 介護保育事業に係るリスクについて

当社グループの介護保育事業につきましては、介護保険法等の改正、保育に関する政府の方針変更が行われた場合、予期せぬ損失が発生するおそれがあります。また、人材確保が計画通りに行えない場合、当社グループの介護保育事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

介護保育事業は行政機関の許認可を受けて行っておりますが、今後何らかの要因により許認可が取り消された場合、当社グループの介護保育事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

その他、感染症の蔓延、不測の事故などにより、業務停止、新規利用者の受入制限、スタッフ確保困難などの事態が発生した場合、当社グループの介護保育事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 品質管理・安全管理について

当社グループは、戸建住宅施工・RC建築物断熱施工の品質管理・現場の安全管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事情による重大な品質問題や労災事故が発生した場合、当社グループに対する信用失墜や損害賠償請求等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) M&Aの実施による減損損失の可能性について

当社グループでは、事業拡大や新規事業への参入を目的として、M&Aを実施しております。M&Aの実施にあたっては、事業計画の策定、将来価値の測定について十分な検討を行っておりますが、想定した事業展開ができない場合、減損損失が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 風評に関するリスクについて

当社グループは、法令遵守違反、個人情報漏洩、労務管理上の問題などの不適切な行為が発覚した場合は、速やかに適切な対応を図って参りますが、当社や当社の関係者・当社の取引先等に対する否定的な風説や風評がマスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用が毀損し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主要な事業活動である注文住宅事業、不動産事業、断熱材事業は事業活動を行ううえで許認可が必要な事業であり、これらの事業活動を行う子会社では建設業許可、宅地建物取引業免許等、必要となる許認可をそれぞれ取得しております。建設業許可、宅地建物取引業免許のいずれも5年ごとの更新が義務付けられ、かつ、それぞれ業務停止等の処分、許可の取消しについての要件が規定されております。当該要件に抵触した場合には、許可の取消し又は期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。

本書提出日現在、該当子会社のすべてにおいて許可の取消し又は業務の停止等の事由となる事実はないと認識しておりますが、当該許可の取消し又は業務の停止等を命じられた場合には、社会的信用の失墜や契約破棄等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概要と分析

経営成績の概要と分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」において、セグメント別に前期比較の要因分析を記載しております。

(2) 財政状態の分析

① 総資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産合計は601億60百万円（前年同期比14.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ76億52百万円の増加となりました。

流動資産は403億44百万円（前年同期比20.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ67億28百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の36億36百万円の増加、受取手形及び売掛金の4億69百万円の増加、販売用不動産の31億23百万円の増加等によるものであります。

固定資産は198億15百万円（前年同期比4.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ9億24百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は414億70百万円（前年同期比27.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ88億5百万円の増加となりました。

流動負債は290億20百万円（前年同期比2.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ5億95百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、工事未払金の8億37百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の3億1百万円の増加と、一方で、短期借入金の5億2百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金4億37百万円の減少等によるものであります。

固定負債は124億49百万円（前年同期比193.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ82億10百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、主に平成29年3月に実施した長期運転資金の調達に伴う長期借入金の84億34百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は186億90百万円（前年同期比5.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ11億53百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、連結子会社における自己株式の取得19億99百万円、親会社株主に帰属する当期純利益34億47百万円と配当金10億18百万円及び当社自己株式の取得19億80百万円等によるものであります。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は26.9%（前連結会計年度比4.4ポイント減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況と分析

キャッシュ・フローの状況と分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」において、営業活動、投資活動、財務活動の区分別に増減の状況分析を記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、注文住宅事業、断熱材事業、介護保育事業を中心に25億円の設備投資を実施いたしました。

主要な事業セグメントにおける設備投資の概要は、次のとおりであります。

(注文住宅事業)

住宅展示場モデルハウスを中心に11億2百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(断熱材事業)

主に営業用土地・建物として3億43百万円、営業・工務用車両として1億67百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(介護保育事業)

介護・保育施設として4億62百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
久喜事務所兼 賃貸用不動産 (埼玉県久喜市)	不動産事業、 その他事業	事務所、 商業施設	704,133	425,388 (2,927.59)	1,129,522	66
		賃貸用 マンション	145,476	101,052 (935.76)	246,529	—
		住宅展示場 用地	—	909,862 (6,138.18)	909,862	—
賃貸用不動産 (茨城県つくば市他)	不動産事業	事務所	73,719	175,374 (3,854.71)	249,094	—
賃貸用不動産 (栃木県栃木市)	不動産事業	事務所	62,362	101,267 (2,432.95)	163,630	—

(注) 1 上記のほか、太陽光発電設備として構築物、機械装置（帳簿価額129,632千円）及び土地（帳簿価額192,900千円(12,302.70㎡)）を保有しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
(株) 桧家住宅	浦和展示場他 (埼玉県さいたま市 南区他)	注文住宅 事業	モデルハウス	512,042	— (—)	512,042	144
(株) 桧家住宅北関東	水戸笠原展示場他 (茨城県水戸市他)	注文住宅 事業	モデルハウス	466,048	— (—)	466,048	95
(株) 桧家住宅東京	我孫子展示場他 (千葉県我孫子市他)	注文住宅 事業	モデルハウス	645,370	— (—)	645,370	147
(株) 桧家住宅上信越	高崎展示場他 (群馬県高崎市他)	注文住宅 事業	モデルハウス	391,739	— (—)	391,739	104
(株) 桧家住宅東北	仙台中山展示場他 (宮城県仙台市 泉区他)	注文住宅 事業	モデルハウス	243,467	— (—)	243,467	55
(株) パパまるハウス	本社 (新潟県新潟市 中央区)	注文住宅 事業	事務所	54,585	153,580 (2,539.59)	208,165	57
	マノワール本町他 (新潟県新潟市 中央区他)	注文住宅 及び 不動産 事業	事務所兼 アパート	411,708	447,509 (12,270.23)	859,218	160
レスコハウス(株)	新川崎展示場他 (神奈川県川崎市他)	注文住宅 事業	モデルハウス	272,967	— (—)	272,967	32
	利根本工場 (茨城県稲敷市)	注文住宅 事業	住宅部材 製造設備	60,192	185,000 (37,687.61)	245,192	37
(株) 日本アクア	本社 (東京都港区)	断熱材 事業	事務所	53,167	9,973 (3,245.10)	43,887	68
	名古屋営業所他 (愛知県名古屋市 港区他)	断熱材 事業	事務所	1,733,857	1,158,842 (12,189.41)	2,892,700	359
ライフサポート(株)	悠楽里まちだ スカイビュー他 (東京都町田市他)	介護保育 事業	介護施設	812,069	663,670 (4,736.43)	1,475,739	86
	ゆらりん白金保育園 他 (東京都港区他)	介護保育 事業	保育施設	417,034	— (—)	417,034	369
	HUG高輪 (東京都港区)	介護保育 事業	複合施設	320,939	— (—)	320,939	24

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱日本アクア	テクニカル センター (神奈川県 横浜市)	断熱材 事業	機械装置	79,930	—	自己資金 及び借入金	平成29年 12月	平成30年 5月	製品研究 能力 10%増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,575,000	13,575,000	—	—

(注) 名古屋証券取引所については、平成29年6月15日開催の取締役会決議に基づき上場廃止の申請を行い、平成29年8月4日に上場廃止となりました。また、平成30年3月23日をもって東京証券取引所市場第一部に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日 (注)	13,529,750	13,575,000	—	389,900	—	339,900

(注) 普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	20	49	36	3	3,797	3,914	—
所有株式数（単元）	—	6,289	3,638	51,344	4,013	2	70,449	135,735	1,500
所有株式数の割合（%）	—	4.63	2.68	37.83	2.96	0.00	51.90	100.00	—

（注）自己株式 1,000,193株は、「個人その他」に10,001単元、「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社EIGHT&COMPANY	東京都港区六本木四丁目3-38	2,184,428	16.1
株式会社GSK	埼玉県久喜市南五丁目5-20	2,090,572	15.4
永大産業株式会社	大阪府大阪市住之江区平林南二丁目10-60	600,000	4.4
桧家ホールディングス従業員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目8-3丸の内トラストタワー本館7階	332,000	2.4
桧家ホールディングス取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目8-3丸の内トラストタワー本館7階	321,300	2.4
近藤 昭	東京都港区	289,700	2.1
加藤 まゆみ	埼玉県久喜市	240,000	1.8
近藤 治恵	東京都港区	240,000	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	189,100	1.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	180,000	1.3
計	—	6,667,100	49.1

（注）自己株式 1,000,193株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合：7.4%）を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,573,400	125,734	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	13,575,000	—	—
総株主の議決権	—	125,734	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社桧家 ホールディングス	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	1,000,100	—	1,000,100	7.37
計	—	1,000,100	—	1,000,100	7.37

(注) 当社は、単元未満自己株式93株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年8月7日)での決議状況 (取得期間平成29年8月8日～平成29年9月29日)	1,100,100	2,178,198,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,980,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,100	198,198,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,000,193	—	1,000,193	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと認識し、経営基盤、財務体質強化に向けた内部留保の確保に留意しつつ、財政状況及び連結業績等を総合的に勘案し、継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、第30期の株主配当金については、最近の財務状況、今期業績等を総合的に勘案し、中間配当は1株当たり45円（東京証券取引所市場第二部上場記念配当10円を含む）、期末配当は1株当たり35円を実施することとなりましたので、年間配当は1株当たり80円となります。この結果、第30期の連結配当性向は30.9%となります。

なお、内部留保金につきましては、機動性が求められる営業先行投資等への効果的な投資に充当し安定的な経営基盤の強化に努める所存であります。

(注) 基準日が第30期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年8月7日 取締役会決議	610,866	45.00
平成30年3月28日 定時株主総会決議	440,118	35.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	2,179	1,655	1,450	1,766	2,620
最低(円)	868	1,240	1,063	1,126	1,588

(注) 当社は平成29年3月22日付で東京証券取引所市場第二部に上場し、平成29年8月4日付で名古屋証券取引所市場第二部を上場廃止いたしました。そのため、株価は平成29年8月5日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,219	2,218	2,367	2,620	2,585	2,545
最低(円)	2,145	2,083	2,035	2,320	2,155	2,338

(注) 当社は平成29年3月22日付で東京証券取引所市場第二部に上場し、平成29年8月4日付で名古屋証券取引所市場第二部を上場廃止いたしました。そのため、株価は平成29年8月5日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	—	黒須 新治郎	昭和19年 2月21日	昭和40年4月 昭和48年4月 昭和48年5月 昭和63年10月 平成21年4月	㈱大和工務店入社 ㈱黒須建設入社 ㈱黒須建設 専務取締役に就任 当社設立 代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任(現任)	(注) 1	165,000
代表取締役社長	—	近藤 昭	昭和42年 4月22日	平成3年4月 平成6年10月 平成13年12月 平成14年1月 平成18年3月 平成18年12月 平成21年4月	千代田生命保険(相)(現 ジブラルタ生命保険㈱) 入社 ユナム・ジャパン傷害保険㈱ (現 日立キャピタル損害保険㈱)入社 当社入社 当社ユートピアホーム事業部長に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 1	289,700
取締役	マーケティング 部長	荒木 伸介	昭和43年 9月7日	平成2年3月 平成11年6月 平成14年4月 平成20年4月 平成24年3月	㈱東信エステート入社 ㈱テール入社 当社入社ユートピアホーム事業部課長に就任 当社商品企画部(現 マーケティング部)部長に 就任 当社取締役マーケティング部長に就任(現任)	(注) 1	1,000
取締役	財務経理 部長	常住 順一	昭和36年 1月25日	昭和61年4月 平成4年10月 平成11年10月 平成24年10月 平成25年3月	㈱東洋情報システム(現 T I S ㈱)入社 監査法人芹沢会計事務所(現 仰星監査法人) 入所 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 入所 当社入社 財務経理部長に就任 当社取締役財務経理部長に就任(現任)	(注) 1	1,600
取締役	総合企画 部長	島田 幸雄	昭和44年 3月20日	平成4年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年8月 平成22年5月 平成23年7月 平成28年1月 平成28年3月	泉証券㈱(現 S M B C 日興証券㈱)入社 エース証券㈱入社 そしあす証券㈱(現 むさし証券㈱)入社 丸三証券㈱入社 当社入社 経営企画部長代理に就任 当社経営企画部長に就任 当社総合企画部長に就任 当社取締役総合企画部長に就任(現任)	(注) 1	800
取締役	—	荒井 孝子	昭和38年 7月17日	平成3年12月 平成8年12月 平成14年12月 平成20年3月 平成20年4月 平成21年1月 平成23年3月 平成23年7月 平成24年3月 平成30年1月 平成30年3月	㈱黒須建設入社 当社入社 ㈱桧家住宅東関東(現 ㈱桧家住宅)入社 同社総務部長に就任 当社取締役に就任 当社取締役業務推進部長に就任 当社取締役経営推進統括担当兼業務部長に就任 ㈱桧家住宅さいたま(現 ㈱桧家住宅)取締役に 就任 同社常務取締役に就任 同社代表取締役に就任 ㈱桧家住宅代表取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注) 1	22,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	出口 俊一	昭和28年 3月4日	昭和50年4月 平成15年12月 平成18年4月 平成21年3月 平成23年5月 平成29年2月	㈱産業経済新聞社入社 ㈱デジタルニューデール研究所代表取締役社長 に就任（現任） 国立大学法人東京農工大学客員教授に就任 当社取締役就任（現任） 金沢工業大学客員教授に就任 一般社団法人俯瞰工学研究所首席研究員に就任 （現任）	(注) 1	6,400
取締役	—	片山 雅也	昭和52年 8月2日	平成18年10月 平成21年1月 平成25年12月 平成26年1月 平成26年3月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年3月 平成27年8月	弁護士登録 弁護士法人アヴァンセリーガルグループ （現 弁護士法人ALG&Associates）入所 ㈱アヴァンセ・ホールディングス取締役就任 （現任） 弁護士法人アヴァンセリーガルグループ （現 弁護士法人ALG&Associates）代表社員に 就任（現任） 行政書士法人アヴァンセリーガルグループ （現 行政書士法人ALG&Associates）社員に就任 （現任） ㈱アヴァンセ・トラシード代表取締役就任 （現任） ㈱アヴァンセドットコム取締役就任（現任） 当社取締役就任（現任） 税理士法人アヴァンセリーガルグループ （現 税理士法人ALG&Associates）社員に就任 （現任）	(注) 1	8,000
常勤監査役	—	篠崎 良吉	昭和24年 8月12日	昭和45年4月 平成元年6月 平成14年9月 平成21年3月 平成22年4月 平成27年3月	協和住宅㈱入社 ㈱木下工務店入社 当社入社 当社内部監査室課長に就任 当社内部監査室長に就任 当社監査役に就任（現任）	(注) 3	9,000
常勤監査役	—	長谷 忠宏	昭和28年 7月11日	昭和63年12月 平成15年7月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年10月 平成23年12月 平成25年3月 平成25年10月 平成26年9月 平成27年4月 平成28年3月	サイサンミサワホーム㈱入社 当社入社 当社内部監査室長に就任 ㈱桧家住宅つくば（現 ㈱桧家住宅） 常務取締役就任 ㈱桧家住宅ちば（現 ㈱桧家住宅） 常務取締役就任 ㈱桧家住宅三栄（現 ㈱桧家住宅） 専務取締役就任 ㈱桧家住宅北関東（現 ㈱桧家住宅）取締役就 任 ㈱桧家住宅北関東（現 ㈱桧家住宅）専務取締 役に就任 当社内部監査室長代理に就任 当社内部監査室長に就任 当社監査役に就任（現任）	(注) 2	6,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	長谷川 臣介	昭和41年 1月8日	平成元年9月 井上齊藤英和監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所 平成7年6月 アーサーアンダーセン勤務 平成13年4月 野村証券(株)入社 平成17年8月 モルガン・スタンレー証券(株)（現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)）入社 平成21年9月 長谷川公認会計士事務所設立 同事務所所長に就任（現任） 平成26年3月 当社監査役に就任（現任）	(注) 4	10,000
監査役	—	長澤 正浩	昭和29年 4月1日	昭和54年4月 荒木税務会計事務所入所 昭和56年10月 プライスウォーターハウス公認会計士事務所（現 PwCあらた監査法人）入所 昭和59年4月 新和監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所 平成元年9月 アーンスト・アンド・ヤング サンフランシスコ事務所勤務 平成14年8月 朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）代表社員に就任 平成24年7月 長澤公認会計士事務所設立 同事務所代表に就任（現任） 平成25年7月 (株)伊藤園社外監査役に就任（現任） 平成26年5月 (株)東京個別指導学院社外監査役に就任（現任） 平成26年12月 当社監査役に就任（現任）	(注) 5	100
計						520,200

- (注) 1 平成30年3月28日後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のとき。
2 平成28年3月29日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
3 平成27年3月30日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
4 平成30年3月28日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
5 平成29年3月29日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
6 代表取締役社長近藤昭は、代表取締役会長黒須新治郎の娘婿であります。
7 取締役出口俊一及び取締役片山雅也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
8 監査役長谷川臣介及び監査役長澤正浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「最高品質と最低価格で社会に貢献」との理念のもと、コーポレート・ガバナンスの整備が経営上の重要課題と位置付け、その構築に取り組み、経営の適法性、透明性及び健全性の確保並びに誠実かつ公平な経営体制を確立することを基本姿勢としております。

② 会社の機関の内容

(a) 取締役会及びグループ役員会

当社の取締役会は、原則として毎月1回、必要に応じて適宜開催し、経営に関する重要事項についての決定、業務執行状況の監督を行っております。また、グループ役員会議を原則として毎月1回開催し、各社の業務の進捗状況に関する説明を受けるとともに、グループ全体の重要な経営戦略等を審議しております。

(b) 監査役会

当社は、社外監査役2名を含む4名から構成される監査役会を設置しております。

各監査役は、監査役会で策定した監査方針・監査計画に基づき監査役監査を行っております。また、各監査役は取締役会、グループ役員会議等の重要な会議に出席しているほか、随時、代表取締役と監査環境の整備に関する意見交換を行っております。

グループ各社の監査体制については、当社監査役が100%子会社についてそれぞれ各社監査役を兼任する体制としております。

また、監査役監査の効率性、実効性の確保のため、毎月1回、内部監査室から書面により内部監査の結果報告を受け、隔月で説明会が実施されているほか、同室と連携して、随時、事業所監査を行っております。

さらに、会計監査人とは、相互に連携をとるため、事業所への会計監査人の監査に同行するほか、定期的に監査計画及び監査状況について報告を受けるなど、情報の交換をしております。

(c) 内部監査

当社は、社長直轄の独立した組織として内部監査室を設けております。人員構成は、内部監査室長と担当者4名の計5名体制となっております。当社の内部監査室は、法令・諸規定等に対する遵守状況、業務の効率性・合理性を中心に当社グループ全体の内部監査を実施しております。

(d) 社外取締役及び社外監査役

(員数及び利害関係)

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名、計4名の社外役員を選任しております。いずれの社外役員との間にもその職務の遂行に影響を及ぼすような人的関係、資金的関係及び取引関係その他の利害関係はありませんが、子会社で社外取締役片山雅也氏が代表社員を務める弁護士法人ALG&Associatesとの間に企業法務に係るアドバイザリー業務につき取引関係があり、その取引額は当社の連結売上高の0.1%未満であります。また、平成29年12月31日現在、社外取締役片山雅也氏は当社株式を8,000株（保有割合0.05%）、同出口俊一氏は、当社株式を6,400株（保有割合0.04%）、社外監査役長谷川臣介氏は当社株式を10,000株（保有割合0.07%）、社外監査役長澤正浩氏は当社株式を100株（保有割合0.00%）保有しております。

(社外役員の選任状況)

社外取締役の出口俊一氏はディスクロージャー業務と密接な関係にあるメディアにおいて卓越した識見と幅広い経験を有しており、その経歴等から社外取締役として有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外取締役の片山雅也氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験と専門知識から、社外取締役として有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役である長谷川臣介氏及び長澤正浩氏は、公認会計士及び税理士としての企業会計・税務等に関する豊富な専門的知見を有しており、その経歴から社外監査役として有用な意見をいただけるものと判断しております。

(当社からの独立性)

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準として証券取引所が定める独立性基準に加え、当社グループや当社役員、主要株主との関係等も加味した独自の「社外役員独立性判断基準」(※)を制定しました。4名の社外役員全てが、当該独立性基準を満たしており、有価証券報告書提出日現在、4名の社外役員全員について株式会社東京証券取引所(以下、証券取引所)が定める独立役員として指定し、証券取引所へその旨届け出ております。

(※) 同基準は当社ウェブサイトに掲載しております。

<http://www.hinokiya-holdings.jp/ir/governance.html>

(社外取締役及び社外監査役による監督とその他の監査との相互連携等)

社外取締役及び社外監査役は、毎月1回、内部監査室から監査結果の報告を受け、必要に応じて監査指摘事項についての協議をしております。また、会計監査人より定期的に監査計画及び監査状況について報告を受けるなど、情報の交換をしております。さらに、毎月開催される取締役会に出席し、意見を述べるなど社外取締役又は社外監査役としての監督又は監査の実効性を保持しております。なお、社外監査役は、毎月開催される監査役会に出席し、他の監査役と連携して監査が実施できる体制を整えています。

(e) 責任限定契約締結の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役及び監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

③ 当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備及び運用の状況に関する事項

当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容の概要及び当事業年度における運用状況は次のとおりであります。

(a) 業務の適正を確保するための体制の決定内容の概要

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの「企業行動憲章」及び「倫理・コンプライアンス規程」等コンプライアンス体制に係る規程を取締役及び使用人が法令・定款及び当社の社是並びに社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。

この行動の徹底を図るため、コンプライアンス委員会及びその事務局を設置し、グループ全体のコンプライアンスの状況を統括し、教育を行います。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に必要な応じ報告します。なお、法令上疑義のある行為について使用人が直接情報を伝える手段として「内部通報制度」を開設しています。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報及び使用人の業務全般に係る情報については、文書取扱規程の保存区分に応じて適切かつ検索ができる状態にて保存・管理します。これらの保存・管理された文書は、取締役及び監査役から要請があれば容易に閲覧可能な状況であることを維持します。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の取締役及び使用人は、随時、それぞれの部門に内在するリスクの検討を行い、リスクとなる事項が検出された場合は、当社の「グループ会社管理規程」に基づき、当社に報告する体制をとっています。また、内部監査室は各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にと取締役会に報告します。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく職務分掌、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。また、取締役及び使用人が社業を的確かつ円滑に職務執行できるように中期・年次経営計画並びに短期・月次事業部門目標・予算を策定しています。取締役会は、この結果をレビューし、必要な措置を施しています。

e 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役、各部長及びグループ各社の社長は、各部門及び各会社の業務執行の適正を確保する体制の確立と運用の権限と責任を有します。法令遵守体制、リスク管理体制、情報の保存・管理体制及び効率的職務執行体制等について定められている社内規程をグループ各社の共通の社内規程とし、グループ各社の取締役及び使用人は、これらの規程の定めるところに従い、業務の適正を確保するための体制の整備・運用を行います。なお、本社各部・各組織機関は、担当業務に関し各社に対しその整備・運用について支援・指導を行います。また、当社及びグループ各社間での情報の共有化、指示・要請等の効率的伝達のための会議を設営します。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の職務執行の状況を監査し、企業集団における業務の適正の確保に寄与します。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役会からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を一時的に補助するための使用人として、内部監査室所属員又は総務部所属員に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとします。なお、監査役の職務を一定期間補助するための使用人を任命した場合は、当該使用人の異動・業績評価等人事権に係る事項の決定に関しては、取締役会からの独立性を確保するため、監査役の事前の同意を必要とします。

g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項及び内部監査の実施状況等を速やかに報告する体制を整備しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会の協議により決定する方法によります。

その他、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な文書の閲覧をすることができます。また、必要に応じていつでも、その職務遂行のため、取締役及び使用人に対して報告を求めることができます。さらに使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのあるとき及び重大な法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができます。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、内部監査室及び会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催します。

(b)業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

a 取締役会を年19回開催し、社外取締役を含む各取締役は法令又は定款等に定められた事項及び経営上重要な事項について審議を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

b 監査役会を年12回開催し、社外監査役を含む各監査役は監査方針、監査計画に基づき、取締役会を含む重要な社内会議への出席や代表取締役との面談、業務執行に関する重要な文書の閲覧等を通じて取締役の職務執行、法令、定款等への遵守状況について監査を行っております。

c 内部監査室は、年度監査計画に基づき、当社並びに子会社の各部門について内部監査を実施し、監査結果を代表取締役及び監査役会に報告しております。

d 当社並びに子会社から選出された委員で構成されるグループコンプライアンス委員会を年6回開催し、法令・社内規程等の遵守状況、日常業務において生じ得るリスクの抽出、評価を行い、リスク毎の対応策等を協議しております。

e 子会社の業務運営、経営管理の適正を確保するため「グループ会社管理規程」に基づき、子会社から事前承認、報告を受ける体制を整備し、運用を行っております。また、当社全役員並びに子会社の代表取締役が出席し、毎月開催されるグループ役員会議において各子会社の代表取締役から経営状況の報告を受け、現況の把握を行っております。

④ リスク管理体制の整備の状況

法令遵守の強化及び徹底に向け、各種社内会議を通じて役職員の意識向上に努めております。

当社は、事業遂行に伴う危機に対しては、リスク管理規程を制定し、リスクの予見とその管理、対応に努めております。また、犯罪行為、不正行為等の未然防止策として内部通報制度を設け、相互牽制を図れる仕組みを構築しております。さらに、重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受ける体制を整えています。

⑤ 役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	266,929	237,094	—	29,835	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	17,570	15,034	—	2,536	—	2
社外役員	26,676	23,346	—	3,330	—	4

(注) 上記の取締役の支給人員には、平成29年3月28日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額 (千円)				連結報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
近藤昭	取締役	提出会社	95,621	—	8,000	—	103,621

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役報酬(賞与含む)につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑥ 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、日下靖規氏、池田徹氏、草野耕司氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。継続監査年数については、全員7年を超えていないため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

⑦ 当社定款における定め概要

(a) 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(b) 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(c) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者も含む)及び監査役(監査役であった者も含む)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役がその職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(d) 当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(e) 当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(f) 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表価額が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社松家ホールディングスについて、以下のとおりであります。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	6 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	226,781千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
永大産業(株)	249,000	126,243	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	36,730	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)栃木銀行	30,000	17,220	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)武蔵野銀行	3,900	13,123	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,800	3,477	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
永大産業(株)	249,000	142,428	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	42,146	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)栃木銀行	30,000	13,620	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)武蔵野銀行	3,900	14,683	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,800	3,903	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	36,500	—	38,000	—
連結子会社	22,000	—	23,500	2,000
計	58,500	—	61,500	2,000

(注) 監査証明業務に基づく報酬については、当連結会計年度は上記以外に前連結会計年度に係る追加報酬の額が2,500千円あります。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

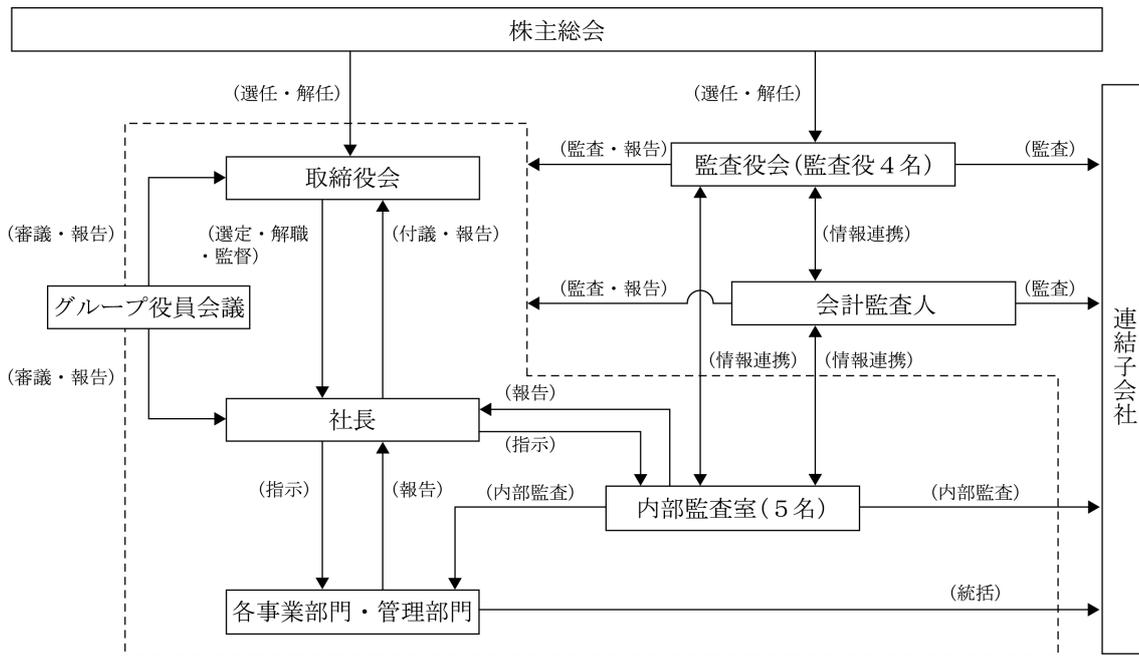
(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

コーポレート・ガバナンス体制概念図（平成30年3月現在）



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の把握に努めております。

また、会計処理基準等の新設・改廃に関する情報は、専門誌の購読、外部セミナーへの参加などでも入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,136,256	9,773,025
受取手形及び売掛金	3,728,312	4,197,374
完成工事未収入金	162,173	195,374
販売用不動産	12,074,071	15,197,719
未成工事支出金	3,147,770	2,899,314
材料貯蔵品	962,545	1,018,540
繰延税金資産	398,823	337,070
立替金	2,812,723	2,755,226
その他	4,225,891	3,997,185
貸倒引当金	△32,041	△26,226
流動資産合計	33,616,527	40,344,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,975,345	※2 14,411,395
減価償却累計額	△5,438,490	△6,298,482
建物及び構築物（純額）	7,536,855	8,112,912
機械装置及び運搬具	1,436,029	1,470,862
減価償却累計額	△962,671	△1,030,075
機械装置及び運搬具（純額）	473,357	440,787
土地	5,370,565	5,381,838
建設仮勘定	171,034	373,138
その他	988,885	1,029,749
減価償却累計額	△820,527	△836,904
その他（純額）	168,358	192,844
有形固定資産合計	13,720,170	14,501,521
無形固定資産		
のれん	1,556,026	1,389,426
その他	160,731	253,589
無形固定資産合計	1,716,757	1,643,015
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 451,258	※1 512,498
繰延税金資産	446,005	346,702
瑕疵担保供託金	1,276,200	1,568,500
その他	1,425,865	1,454,800
貸倒引当金	△145,335	△211,414
投資その他の資産合計	3,453,993	3,671,086
固定資産合計	18,890,922	19,815,623
資産合計	52,507,450	60,160,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,998,834	5,836,270
買掛金	3,599,078	4,266,472
短期借入金	4,370,000	3,868,000
1年内返済予定の長期借入金	2,002,521	1,565,052
未払法人税等	1,279,339	955,782
未成工事受入金	8,300,022	8,601,476
賞与引当金	473,341	437,351
その他	3,402,462	3,490,579
流動負債合計	28,425,600	29,020,985
固定負債		
長期借入金	2,740,685	11,175,633
工事損失補償引当金	294,974	—
退職給付に係る負債	172,151	181,231
資産除去債務	503,548	608,059
その他	527,208	484,197
固定負債合計	4,238,568	12,449,122
負債合計	32,664,168	41,470,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	206,601	—
利益剰余金	15,773,046	17,719,782
自己株式	△183	△1,980,183
株主資本合計	16,369,363	16,129,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,741	82,253
為替換算調整勘定	△491	△501
その他の包括利益累計額合計	68,249	81,752
非支配株主持分	3,405,667	2,478,870
純資産合計	19,843,281	18,690,120
負債純資産合計	52,507,450	60,160,228

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
売上高		93,138,640		105,007,717
売上原価	※1	71,104,525	※1	80,828,500
売上総利益		22,034,115		24,179,217
販売費及び一般管理費	※2	15,930,945	※2	17,892,574
営業利益		6,103,170		6,286,642
営業外収益				
受取利息		2,433		2,217
受取配当金		5,639		5,809
売電収入		32,772		35,696
補助金収入		267,773		1,794
工事損失補償引当金戻入額		—		123,772
その他		125,220		110,613
営業外収益合計		433,837		279,904
営業外費用				
支払利息		51,026		63,237
支払手数料		—		101,710
売電費用		28,760		27,236
固定資産圧縮損		267,773		1,794
その他		50,253		94,544
営業外費用合計		397,813		288,523
経常利益		6,139,195		6,278,023
特別利益				
固定資産売却益	※3	7,803		—
受取解約金		175,000		—
特別利益合計		182,803		—
特別損失				
固定資産除売却損	※4	64,748		—
減損損失	※5	95,633	※5	56,083
関係会社投融資評価損失		—		102,516
工事損失補償金		12,079		—
貸倒引当金繰入額		107,478		—
訴訟和解金		103,089		—
特別損失合計		383,030		158,600
税金等調整前当期純利益		5,938,967		6,119,423
法人税、住民税及び事業税		2,226,028		2,038,923
法人税等調整額		△104,495		207,492
法人税等合計		2,121,532		2,246,416
当期純利益		3,817,435		3,873,006
非支配株主に帰属する当期純利益		488,250		425,546
親会社株主に帰属する当期純利益		3,329,185		3,447,459

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	3,817,435	3,873,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,952	13,538
為替換算調整勘定	△491	△10
その他の包括利益合計	※ 9,460	※ 13,528
包括利益	3,826,896	3,886,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,338,589	3,460,899
非支配株主に係る包括利益	488,306	425,635

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,900	339,900	13,326,223	△183	14,055,839
当期変動額					
剰余金の配当			△882,362		△882,362
親会社株主に帰属する当期純利益			3,329,185		3,329,185
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△133,298			△133,298
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△133,298	2,446,823	—	2,313,524
当期末残高	389,900	206,601	15,773,046	△183	16,369,363

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,845	—	58,845	2,635,866	16,750,551
当期変動額					
剰余金の配当					△882,362
親会社株主に帰属する当期純利益					3,329,185
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△133,298
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,896	△491	9,404	769,801	779,205
当期変動額合計	9,896	△491	9,404	769,801	3,092,730
当期末残高	68,741	△491	68,249	3,405,667	19,843,281

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,900	206,601	15,773,046	△183	16,369,363
当期変動額					
剰余金の配当			△1,018,110		△1,018,110
親会社株主に帰属する当期純利益			3,447,459		3,447,459
自己株式の取得				△1,980,000	△1,980,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△689,214			△689,214
資本剰余金から利益剰余金への振替		482,613	△482,613		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△206,601	1,946,736	△1,980,000	△239,865
当期末残高	389,900	—	17,719,782	△1,980,183	16,129,498

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,741	△491	68,249	3,405,667	19,843,281
当期変動額					
剰余金の配当					△1,018,110
親会社株主に帰属する当期純利益					3,447,459
自己株式の取得					△1,980,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△689,214
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,512	△10	13,502	△926,797	△913,295
当期変動額合計	13,512	△10	13,502	△926,797	△1,153,160
当期末残高	82,253	△501	81,752	2,478,870	18,690,120

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,938,967	6,119,423
減価償却費	1,276,662	1,355,863
減損損失	95,633	56,083
のれん償却額	148,498	166,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	101,333	60,264
賞与引当金の増減額(△は減少)	256,208	△35,990
工事損失補償引当金の増減額(△は減少)	—	△294,974
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,861	9,080
受取利息及び受取配当金	△8,072	△8,027
支払利息	51,026	63,237
固定資産除売却損益(△は益)	99,146	—
工事損失補償金	12,079	—
訴訟関連損失	103,089	—
受取解約金	△175,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△178,785	△502,264
未成工事支出金の増減額(△は増加)	447,455	248,456
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	72,793	△55,994
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,973,101	△3,062,736
瑕疵担保供託金の増減額(△は増加)	△472,480	△292,300
仕入債務の増減額(△は減少)	325,427	1,504,830
未成工事受入金の増減額(△は減少)	746,822	301,453
未収入金の増減額(△は増加)	△311,414	△322,071
立替金の増減額(△は増加)	△2,178,153	57,497
未払金の増減額(△は減少)	114,880	51,142
預り金の増減額(△は減少)	△32,988	△98,628
その他	165,812	324,359
小計	4,639,705	5,645,305
利息及び配当金の受取額	8,017	8,027
利息の支払額	△49,806	△61,979
保険金の受取額	89,546	—
受取解約金の受取額	175,000	—
訴訟和解金等の支払額	△47,286	—
工事損失補償金の支払額	△112,128	△171,202
法人税等の支払額	△2,142,029	△1,913,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,561,019	3,506,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,173,418	△2,162,115
有形固定資産の売却による収入	90,748	111,587
無形固定資産の取得による支出	△66,896	△139,323
資産除去債務の履行による支出	△31,636	△52,502
投資有価証券の取得による支出	△174,437	△80,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △187,400	—
差入保証金の差入による支出	△108,554	△76,327
差入保証金の回収による収入	151,304	31,201
貸付けによる支出	△66,000	△16,706
貸付金の回収による収入	21,450	91,300
その他	△32,654	△9,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,577,493	△2,302,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	452,300	△502,000
長期借入れによる収入	4,085,000	10,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,761,830	△2,002,521
リース債務の返済による支出	△52,068	△53,121
セール・アンド・リースバックによる収入	51,971	48,194
非支配株主からの払込みによる収入	197,470	11,900
自己株式の取得による支出	—	△2,000,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,999,980
配当金の支払額	△880,804	△1,016,433
非支配株主への配当金の支払額	△49,273	△53,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,042,764	2,432,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△491	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,025,798	3,636,768
現金及び現金同等物の期首残高	5,110,457	6,136,256
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,136,256	※1 9,773,025

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 : 13社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

AQUAFOAM ASIA ASSOCIATES INC.、株式会社PURE SOLUTIONS

連結の範囲から除いた理由

AQUAFOAM ASIA ASSOCIATES INC.、株式会社PURE SOLUTIONSの総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。なお、当連結会計年度において当社の連結子会社であるライフサポート株式会社は、株式会社PURE SOLUTIONSの全株式を取得し、子会社化しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

AQUAFOAM ASIA ASSOCIATES INC.、株式会社PURE SOLUTIONS、株式会社リビングケア研究所、

株式会社H O U S A L L、株式会社不動産流通システム

持分法を適用しない理由

AQUAFOAM ASIA ASSOCIATES INC.、株式会社PURE SOLUTIONS、株式会社リビングケア研究所、株式会社H O U S A L L及び株式会社不動産流通システムの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、かつ、合計しても全体としての連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売用不動産 … 個別法

未成工事支出金 … 個別法

材料貯蔵品 … 主に総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 工事損失補償引当金

当社の連結子会社がRC建築物向けに施工した断熱材の一部に不具合が発生したため、これに関わる補修費用等の負担に備えるため、将来に負担が見込まれる金額を見積もり、「工事損失補償引当金」として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループでは確定拠出制度を採用しておりますが、一部の連結子会社では非積立型の確定給付制度を採用しており、その退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の効果の及ぶ期間に渡って均等償却しております。

なお、金額の僅少なものは発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	243,508 千円	284,318 千円

※2 固定資産圧縮記帳

開設準備補助金受入により取得原価から直接減額した価額の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	492,123 千円	493,917 千円
計	492,123 千円	493,917 千円

3 保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
個人顧客(184名)	3,574,755千円	個人顧客(48名) 941,476千円
計	3,574,755千円	計 941,476千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	57,809千円	46,810千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
従業員給与手当	5,825,393千円	6,587,654千円
営業出展費用	1,665,374 "	1,835,819 "
退職給付費用	195,136 "	224,479 "
貸倒引当金繰入額	8,619 "	3,347 "
賞与引当金繰入額	262,811 "	221,876 "
減価償却費	884,078 "	948,406 "

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	3,391 千円	— 千円
機械装置及び運搬具	1,841 "	— "
土地	2,570 "	— "
計	7,803 千円	— 千円

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	59,941 千円	— 千円
機械装置及び運搬具	2,091 "	— "
その他	2,715 "	— "
計	64,748 千円	— 千円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループに対して減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
宮城県	住宅展示場	建物及び構築物	32,270
福島県	住宅展示場	建物及び構築物	4,084
栃木県	住宅展示場	建物及び構築物	14,016
茨城県	住宅展示場	建物及び構築物	5,588
東京都	住宅展示場	建物及び構築物	3,228
神奈川県	住宅展示場	建物及び構築物	36,446
合計			95,633

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。

住宅展示場については、撤退等の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、その価額は零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループに対して減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	認証保育施設	建物	55,361
静岡県	遊休資産	土地	722
合計			56,083

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。

認証保育施設については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

遊休資産については、遊休状態が一定期間継続しているため、回収可能価額の見直しを行っております。これに伴い、帳簿価額を見直し後の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は固定資産税評価額を基礎として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,168	20,285
組替調整額	—	—
税効果調整前	13,168	20,285
税効果額	△3,216	△6,747
その他有価証券評価差額金	9,952	13,538
為替換算調整勘定		
当期発生額	△491	△10
その他の包括利益合計	9,460	13,528

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,575,000	—	—	13,575,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193	—	—	193

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	475,118	35.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	407,244	30.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	407,244	30.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,575,000	—	—	13,575,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193	1,000,000	—	1,000,193

(変動自由の概要)

平成29年8月7日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	407,244	30.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日
平成29年8月7日 取締役会	普通株式	610,866	45.00	平成29年6月30日	平成29年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	440,118	35.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	6,136,256千円	9,773,025千円
現金及び現金同等物	6,136,256千円	9,773,025千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

株式の取得により新たにレスコハウス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにレスコハウス株式会社の株式の取得価額とレスコハウス株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,632,582 千円
固定資産	582,356 "
のれん	724,070 "
流動負債	△2,036,946 "
固定負債	△202,063 "
株式の取得価額	700,000 千円
現金及び現金同等物	△512,599 "
差引：取得のための支出	187,400 千円

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に断熱材事業における施工設備及び工務車両(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に断熱材事業における施工設備及び工務車両(機械装置及び運搬具)並びに介護保育事業における本
社備品及び施設什器(その他)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	255,991千円	235,929千円
1年超	494,969千円	202,857千円
合計	750,961千円	438,787千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、別途規定している「資金運用基準」に準拠し、預金等の安全性の高い金融資産での運用に限定し、また、資金調達については原則として銀行借入での調達とする方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金並びに立替金等の金銭債権については、信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、当社の財務経理部を中心に回収状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券のうち、上場有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

瑕疵担保供託金は、国土交通省所管の住宅瑕疵担保履行法に基づき、法務局へ供託しているものであり、信用リスクは無いと認識しております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、ほぼすべてが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金は主に設備投資やM&Aに係る資金調達を目的としたものであり、主として決算日後3年以内に償還・返済期を迎えるものです。

借入金は、固定金利で調達した場合、金利変動リスクに晒されますが、これを回避するために、変動金利による調達を原則としております。なお、一部の国内子会社におきましては、キャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、固定金利による調達を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,136,256	6,136,256	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,728,312	3,728,312	—
(3) 完成工事未収入金	162,173	162,173	—
(4) 立替金 ※1	2,812,723	2,812,723	—
(5) 投資有価証券	197,650	197,650	—
(6) 瑕疵担保供託金	1,276,200	1,273,041	△3,158
資産計	14,313,315	14,310,157	△3,158
(1) 工事未払金	4,998,834	4,998,834	—
(2) 買掛金	3,599,078	3,599,078	—
(3) 短期借入金	4,370,000	4,370,000	—
(4) 長期借入金 ※2	4,743,206	4,740,290	2,915
(5) 未払法人税等	1,279,339	1,279,339	—
負債計	18,990,458	18,987,542	2,915

※1 立替金の大半は顧客に対する中間金のつなぎ融資によるものであります。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,773,025	9,773,025	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,197,374	4,197,374	—
(3) 完成工事未収入金	195,374	195,374	—
(4) 立替金 ※1	2,755,226	2,755,226	—
(5) 投資有価証券	218,079	218,079	—
(6) 瑕疵担保供託金	1,568,500	1,566,583	△1,916
資産計	18,707,580	18,705,663	△1,916
(1) 工事未払金	5,836,270	5,836,270	—
(2) 買掛金	4,266,472	4,266,472	—
(3) 短期借入金	3,868,000	3,868,000	—
(4) 長期借入金 ※2	12,740,685	12,738,511	2,173
(5) 未払法人税等	955,782	955,782	—
負債計	27,667,210	27,665,037	2,173

※1 立替金の大半は顧客に対する中間金のつなぎ融資によるものであります。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、(4) 立替金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (6) 瑕疵担保供託金
瑕疵担保供託金の時価については、信用リスクが無いことから、リスクフリーレートを用いて返還されるまでの期間で割り引いた現在価値によっております。

負 債

- (1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
長期借入金のうち、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	253,608	294,418

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	6,136,256
受取手形及び売掛金	3,728,312
完成工事未収入金	162,173
立替金	2,812,723
合計	12,839,465

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	9,773,025
受取手形及び売掛金	4,197,374
完成工事未収入金	195,374
立替金	2,755,226
合計	16,921,001

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,002,521	1,565,052	1,038,833	136,800	—	—
リース債務	54,683	29,947	5,999	4,115	1,812	—

当連結会計年度 (平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,565,052	1,038,833	136,800	—	3,000,000	7,000,000
リース債務	31,447	8,028	4,310	2,430	309	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	197,650	104,677	92,973
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	197,650	104,677	92,973
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		197,650	104,677	92,973

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	218,079	104,821	113,258
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	218,079	104,821	113,258
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		218,079	104,821	113,258

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、退職給付制度として、確定拠出制度を採用しております。

また、一部連結子会社においては非積立型の確定給付制度を採用しており、その退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	91,265	172,151
退職給付費用	48,643	59,440
退職給付の支払額	△34,781	△50,360
新規連結子会社の取得による増加額	67,025	—
退職給付に係る負債の期末残高	172,151	181,231

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 48,643千円 当連結会計年度 59,440千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度237,317千円、当連結会計年度266,385千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a 提出会社

該当事項はありません。

b 連結子会社

(第1回新株予約権)

会社名	(株)日本アクア
決議年月日	平成25年2月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 93名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,000,000株
付与日	平成25年3月27日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役、監査役の任期満了による退任、定年退職ほか取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 (2) 普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場していること。 (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成27年3月1日～平成35年1月31日

(注) 1 平成25年7月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行い、平成27年1月1日付で普通株式1株を5株にする株式分割を行っております。そのため、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2 付与対象者の区分及び人数は付与日時点のものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に変換して記載しております。

①ストック・オプションの数

a 提出会社

該当事項はありません。

b 連結子会社

会社名	(株)日本アクア
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	225,000
権利確定	—
権利行使	85,000
失効	—
未行使残	140,000

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株を100株の割合で、また、平成27年1月1日付で普通株式1株を5株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

②単価情報

a 提出会社

該当事項はありません。

b 連結子会社

会社名	(株)日本アクア
権利行使価格（円）	140
行使時平均株価（円）	412
付与日における公正な評価単価（円）	—

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

a 提出会社

該当事項はありません。

b 連結子会社

ストック・オプションを付与した時点においては、株式会社日本アクアは未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法を単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

なお、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる(株)日本アクア株式の評価方法は、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

a 提出会社

該当事項はありません。

b 連結子会社

基本的には、将来の失効数の合理的予測は困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

a 提出会社

該当事項はありません。

b 連結子会社

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
当連結会計年度末における本源的価値の合計額	61,650	50,120
当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額	—	—

なお、本源的価値の算定においては、連結決算日現在の株価の終値を基礎としております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未収入金	5,357 千円	5,019 千円
未払費用	59,495 "	74,952 "
未払金	10,337 "	25,245 "
未払事業税	101,278 "	82,104 "
賞与引当金	168,274 "	135,088 "
販売用不動産評価損	14,306 "	5,618 "
その他	99,363 "	64,790 "
繰延税金資産(流動)小計	458,413 千円	392,820 千円
評価性引当額	△59,589 "	△55,587 "
繰延税金資産(流動)合計	398,823 千円	337,233 千円
固定資産		
資産除去債務	157,956 千円	189,881 千円
減価償却超過額	26,003 "	26,708 "
減損損失	190,490 "	168,186 "
土地・建物評価減	17,432 "	17,787 "
連結子会社の繰越欠損金	359,505 "	220,153 "
工事損失補償引当金	91,147 "	— "
その他	293,131 "	314,088 "
繰延税金資産(固定)小計	1,135,667 千円	936,806 千円
評価性引当額	△594,036 "	△473,382 "
繰延税金資産(固定)合計	541,631 千円	463,424 千円
繰延税金資産合計	940,454 千円	800,657 千円
繰延税金負債		
流動負債		
立替交際費	— 千円	△162 千円
繰延税金負債(流動)計	— 千円	△162 千円
固定負債		
建物(資産除去債務)	△70,024 千円	△88,969 千円
その他有価証券評価差額金	△24,083 "	△30,738 "
固定資産圧縮積立金	△31,811 "	△80,508 "
繰延税金負債(固定)合計	△125,919 千円	△200,217 千円
繰延税金負債合計	△125,919 千円	△200,379 千円
繰延税金資産(負債)の純額	814,535 千円	600,278 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	398,823 千円	337,070 千円
固定資産－繰延税金資産	446,005 "	346,702 "
固定負債－その他	△30,293 "	△83,495 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 //	1.9 //
住民税均等割等	1.2 //	1.1 //
連結子会社の税率差異	△0.7 //	1.8 //
評価性引当額の増減	0.4 //	△0.9 //
のれん償却額	0.8 //	0.8 //
その他	△0.4 //	1.0 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7 %	36.7 %

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の住宅、商業施設等を有しております。

平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は144,706千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）の利益であります。また、当該賃貸等不動産に関する売却損益は4,395千円（売却益は特別利益に、売却損は特別損失に計上）の利益であります。

平成29年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は235,781千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）の利益であります。また、当該賃貸等不動産に関する売却損益は682千円（売却益は営業外収益に、売却損は営業外費用に計上）の利益であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,571,828	3,425,352
	期中増減額	△146,475	△109,428
	期末残高	3,425,352	3,315,924
期末時価	3,444,934	3,213,934	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、売却（50,086千円）及び減価償却（97,889千円）であります。
当連結会計年度の主な減少は、売却（15,243千円）及び減価償却（94,185千円）であります。
- 3 期末時価は、主として独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」の5つを報告セグメントとしております。

「注文住宅事業」は、木造軸組み工法及びWPC工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工、監理並びに注文住宅FC事業を行っております。「不動産事業」は、戸建分譲住宅の設計・施工・販売及び土地の分譲、戸建賃貸住宅の請負・販売・設計・施工及び監理、不動産活用コンサルティング並びに不動産賃貸事業を行っております。「断熱材事業」は、発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。「リフォーム事業」は、住宅のリフォーム、解体工事、外構工事の請負、設計、施工及び監理を行っております。「介護保育事業」は、老人ホームの運営、訪問・通所介護及び居宅介護支援等の介護事業、保育所運営等の保育事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部利益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産事業	断熱材事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	51,870,516	19,595,919	14,389,619	2,425,179	4,387,367	92,668,602	470,038	93,138,640
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,991	59,222	1,218,635	521,340	—	1,848,188	1,556,316	3,404,505
計	51,919,507	19,655,141	15,608,255	2,946,519	4,387,367	94,516,791	2,026,355	96,543,146
セグメント利益	3,341,381	947,131	1,348,753	218,928	117,547	5,973,742	120,016	6,093,758
セグメント資産	14,484,893	20,769,298	12,800,020	597,669	4,411,194	53,063,076	19,254,865	72,317,941
その他の項目								
減価償却費	721,518	156,724	183,541	11,239	144,673	1,217,697	67,100	1,284,798
のれんの償却額	44,520	17,784	54,177	—	32,016	148,498	—	148,498
減損損失	95,633	—	—	—	—	95,633	—	95,633
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	880,037	127,002	875,803	7,405	524,778	2,415,027	25,899	2,440,926

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産事業	断熱材事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	55,308,646	24,941,158	16,831,474	2,690,495	4,704,632	104,476,408	531,309	105,007,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,031	60,782	1,221,400	625,735	—	2,007,950	1,616,540	3,624,490
計	55,408,677	25,001,941	18,052,875	3,316,230	4,704,632	106,484,358	2,147,849	108,632,207
セグメント利益	3,447,182	1,239,926	1,258,189	248,495	102,359	6,296,154	17,035	6,313,189
セグメント資産	14,938,338	23,910,315	12,955,309	682,313	4,634,296	57,120,573	25,009,157	82,129,730
その他の項目								
減価償却費	781,207	175,920	200,207	11,428	143,658	1,312,422	51,999	1,364,421
のれんの償却額	57,191	23,214	54,177	—	32,016	166,600	—	166,600
減損損失	722	—	—	—	55,361	56,083	—	56,083
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,391,762	85,735	639,484	13,543	463,774	2,594,300	62,913	2,657,213

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,516,791	106,484,358
「その他」の区分の売上高	2,026,355	2,147,849
セグメント間取引消去	△3,404,505	△3,624,490
連結財務諸表の売上高	93,138,640	105,007,717

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,973,742	6,296,154
「その他」の区分の利益	120,016	17,035
セグメント間取引消去	9,411	△26,547
連結財務諸表の営業利益	6,103,170	6,286,642

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,063,076	57,120,573
「その他」の区分の資産	19,254,865	25,009,157
セグメント間取引消去	△19,810,491	△21,969,501
連結財務諸表の資産合計	52,507,450	60,160,228

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,217,697	1,312,422	67,100	51,999	△8,136	△8,558	1,276,662	1,355,863
のれんの償却額	148,498	166,600	—	—	—	—	148,498	166,600
減損損失	95,633	56,083	—	—	—	—	95,633	56,083
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,415,027	2,594,300	25,899	62,913	△7,216	△103,745	2,433,710	2,553,468

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計			
当期末残高	579,448	226,305	203,166	—	547,106	1,556,026	—	—	1,556,026

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計			
当期末残高	522,257	203,090	148,988	—	515,090	1,389,426	—	—	1,389,426

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱リビング ケア研究所	神奈川県 横浜市	50,000	介護関連事業	(被所有) 直接 30.0	資金の援助	設備資金・ 運転資金の 貸付 (注) 2	134,190	その他 (流動 資産)	20,000
									その他 (投資 その他の 資産)	197,027
							利息の受取 (注) 1	1,536	—	—

(注) 1 当社グループ内での資金貸借における金利は、当社の資金調達金利を勘案して合理的に決定しております。

2 関連会社（当該関連会社の子会社を含む）への貸付金等に対し、108,513千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において107,478千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱リビング ケア研究所	神奈川県 横浜市	50,000	介護関連事業	(被所有) 直接 30.0	資金の援助	設備資金・ 運転資金の 貸付 (注) 2	—	その他 (投資 その他の 資産)	171,840
							利息の受取 (注) 1	678	—	—

(注) 1 当社グループ内での資金貸借における金利は、当社の資金調達金利を勘案して合理的に決定しております。

2 関連会社（当該関連会社の子会社を含む）への貸付金等に対し、171,840千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において63,326千円の貸倒引当金繰入額を関係会社投融資評価損失として計上しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	黒須 新治郎	—	—	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 1.2	—	共同住宅の施工・販売 (注) 1, 2	52,123	—	—
							共同住宅の施工・販売 (注) 1, 2, 3	52,129	未成工事 受入金	26,000
							リフォーム 工事 (注) 1, 2	5,944	—	—
	黒須 恵久子	—	—	当社代表 取締役会長の 配偶者	—	—	戸建賃貸住宅の施工・販売 (注) 1, 2	34,423	—	—
							外構工事 (注) 1, 2	6,538	—	—
	篠崎 良吉	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	—	注文住宅建築の施工・販売 (注) 1, 2	18,160	—	—
外構工事 (注) 1, 2							1,990	—	—	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

なお、取引金額には、工事請負契約に係る契約金額を記載しております。

3 当連結会計年度において引き渡しは完了しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	黒須 新治郎	—	—	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 1.3	—	共同住宅の施工・販売 (注) 1, 2	52,507	—	—
							外構工事 (注) 1, 2	4,138	—	—
役員及び その近親者	加藤 進久	—	—	当社元常務 取締役	(被所有) 直接 0.9	—	注文住宅建築の施工・販売 (注) 1, 2	35,722	—	—
							外構工事 (注) 1, 2	10,779	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

なお、取引金額には、工事請負契約に係る契約金額を記載しております。

3 加藤進久氏は平成29年3月29日開催の定時株主総会において常務取締役を退任しており、上記内容は当連結会計年度の在任期間に係るものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,210円89銭	1,289円18銭
1株当たり当期純利益金額	245円25銭	258円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	244円67銭	258円77銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,329,185	3,447,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,329,185	3,447,459
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,807	13,315,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△7,844	△1,923
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (千円))	△7,844	△1,923
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,843,281	18,690,120
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,405,667	2,478,870
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)(千円)	(3,405,667)	(2,478,870)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,437,613	16,211,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	13,574,807	12,574,807

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,370,000	3,868,000	0.290	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,002,521	1,565,052	0.338	—
1年以内に返済予定のリース債務	54,683	31,447	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,740,685	11,175,633	0.338	平成31年1月25日～ 平成39年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,874	15,078	—	平成31年1月5日～ 平成34年6月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,209,763	16,655,211	—	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する期末実行レートを加重平均して記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,038,833	136,800	—	3,000,000
リース債務	8,028	4,310	2,430	309

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	525,327	132,012	42,300	615,040
法令上の要求に基づく アスベストの除去	12,020	258	—	12,279

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	21,082,097	43,367,491	68,158,344	105,007,717
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	524,861	1,085,093	2,299,585	6,119,423
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	187,900	335,881	960,797	3,447,459
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.84	24.74	70.84	258.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	13.84	10.90	46.14	197.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,613,084	6,773,889
売掛金	152,403	174,801
貯蔵品	27,781	56,103
前払費用	162,471	165,840
繰延税金資産	35,100	24,963
関係会社短期貸付金	10,287,950	12,159,840
その他	※2 1,013,790	※2 572,233
貸倒引当金	△10,102	△130
流動資産合計	14,282,479	19,927,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,295,542	1,140,848
構築物	6,156	5,447
機械及び装置	147,212	128,047
車両運搬具	10,445	6,755
工具、器具及び備品	22,698	23,856
土地	2,166,124	2,166,124
有形固定資産合計	3,648,180	3,471,080
無形固定資産		
ソフトウェア	62,858	140,127
その他	152	127
無形固定資産合計	63,011	140,254
投資その他の資産		
投資有価証券	206,793	226,781
関係会社株式	8,970,205	8,941,015
出資金	200	200
関係会社長期貸付金	3,504,010	3,628,049
破産更生債権等	26,009	23,093
繰延税金資産	128,335	144,225
会員権	4,500	14,000
その他	223,014	239,971
貸倒引当金	△153,604	△226,154
投資その他の資産合計	12,909,464	12,991,183
固定資産合計	16,620,656	16,602,518
資産合計	30,903,135	36,530,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,435	97,281
短期借入金	4,270,000	2,033,000
1年内返済予定の長期借入金	1,803,321	1,365,852
未払金	※2 344,714	※2 248,015
未払費用	84,579	69,507
未払法人税等	—	5,284
預り金	16,224	15,974
関係会社預り金	5,529,351	5,552,689
前受収益	32,693	39,245
賞与引当金	49,913	44,072
その他	51,454	38,124
流動負債合計	12,257,688	9,509,047
固定負債		
長期借入金	2,205,485	10,839,633
資産除去債務	79,363	79,726
その他	※2 133,590	※2 144,883
固定負債合計	2,418,439	11,064,242
負債合計	14,676,127	20,573,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金		
資本準備金	339,900	339,900
資本剰余金合計	339,900	339,900
利益剰余金		
利益準備金	4,112	4,112
その他利益剰余金		
別途積立金	820,000	820,000
繰越利益剰余金	14,604,680	16,301,108
利益剰余金合計	15,428,793	17,125,220
自己株式	△183	△1,980,183
株主資本合計	16,158,409	15,874,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,599	81,931
評価・換算差額等合計	68,599	81,931
純資産合計	16,227,008	15,956,768
負債純資産合計	30,903,135	36,530,059

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
業務支援料	1,530,150	1,616,540
関係会社受取配当金	5,375,000	2,722,900
不動産賃貸収入	359,892	464,720
その他の事業収入	1,324,260	1,549,802
売上高合計	※1 8,589,303	※1 6,353,963
売上原価		
不動産賃貸費用	311,842	379,307
その他の事業費用	939,142	1,090,685
売上原価合計	1,250,984	1,469,992
売上総利益	7,338,318	4,883,970
販売費及び一般管理費	※1、2 1,683,809	※1、2 1,891,459
営業利益	5,654,508	2,992,510
営業外収益		
受取利息	103,926	62,999
受取配当金	5,618	5,779
売電収入	32,772	35,696
その他	2,307	1,384
営業外収益合計	※1 144,623	※1 105,858
営業外費用		
支払利息	48,654	60,932
支払手数料	—	101,710
売電費用	29,100	27,236
その他	288	25,233
営業外費用合計	※1 78,043	※1 215,113
経常利益	5,721,088	2,883,255
特別損失		
固定資産除売却損	※3 1,244	※3 10,983
関係会社投融資評価損失	—	102,516
貸倒引当金繰入額	107,478	—
特別損失合計	108,723	113,499
税引前当期純利益	5,612,365	2,769,756
法人税、住民税及び事業税	148,896	67,626
法人税等調整額	△40,234	△12,408
法人税等合計	108,662	55,217
当期純利益	5,503,703	2,714,538

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 不動産賃貸費用					
(1) 減価償却費		98,890	7.9	104,831	7.1
(2) 租税公課		35,555	2.8	35,589	2.4
(3) 支払手数料		85,976	6.9	74,979	5.1
(4) 水道光熱費		16,073	1.3	13,397	0.9
(5) 地代家賃		49,881	4.0	134,451	9.1
(6) その他		25,464	2.0	16,058	1.1
小計		311,842	24.9	379,307	25.8
II その他の事業費用					
(1) CADセンター運営費用		384,400	30.7	397,858	27.1
(2) その他		554,741	44.4	692,826	47.1
小計		939,142	75.1	1,090,685	74.2
合計		1,250,984	100.0	1,469,992	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	389,900	339,900	339,900	4,112	820,000	9,983,339	10,807,452
当期変動額							
剰余金の配当						△882,362	△882,362
当期純利益						5,503,703	5,503,703
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,621,340	4,621,340
当期末残高	389,900	339,900	339,900	4,112	820,000	14,604,680	15,428,793

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△183	11,537,068	58,760	58,760	11,595,828
当期変動額					
剰余金の配当		△882,362			△882,362
当期純利益		5,503,703			5,503,703
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			9,838	9,838	9,838
当期変動額合計	—	4,621,340	9,838	9,838	4,631,179
当期末残高	△183	16,158,409	68,599	68,599	16,227,008

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	389,900	339,900	339,900	4,112	820,000	14,604,680	15,428,793
当期変動額							
剰余金の配当						△1,018,110	△1,018,110
当期純利益						2,714,538	2,714,538
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,696,427	1,696,427
当期末残高	389,900	339,900	339,900	4,112	820,000	16,301,108	17,125,220

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△183	16,158,409	68,599	68,599	16,227,008
当期変動額					
剰余金の配当		△1,018,110			△1,018,110
当期純利益		2,714,538			2,714,538
自己株式の取得	△1,980,000	△1,980,000			△1,980,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			13,332	13,332	13,332
当期変動額合計	△1,980,000	△283,572	13,332	13,332	△270,239
当期末残高	△1,980,183	15,874,836	81,931	81,931	15,956,768

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 … 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の関係会社の仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)		当事業年度 (平成29年12月31日)
個人顧客 (184名)	3,574,755 千円	個人顧客 (48名)	941,476 千円
㈱桧家住宅	72,576 "	㈱桧家住宅	92,766 "
㈱桧家住宅北関東	44,769 "	㈱桧家住宅北関東	64,652 "
㈱桧家住宅東京	43,295 "	㈱桧家住宅東京	54,610 "
㈱桧家住宅上信越	26,926 "	㈱桧家住宅上信越	42,694 "
㈱桧家住宅東北	59,824 "	㈱桧家住宅東北	71,894 "
㈱パパまるハウス	90,168 "	㈱パパまるハウス	68,396 "
㈱桧家不動産	95,422 "	㈱桧家不動産	63,923 "
㈱桧家リフォーム	212 "	㈱桧家リフォーム	203 "
合計	4,007,951 千円	合計	1,400,616 千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)		当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	107,105 千円		104,363 千円
短期金銭債務	40,574 "		70,600 "
長期金銭債務	4,400 "		4,400 "

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引		
売上高	7,544,703 千円	5,153,536 千円
仕入高	43,950 "	93,205 "
販売費及び一般管理費	7,805 "	6,643 "
営業取引以外の取引高	109,116 "	68,934 "

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	308,194千円	311,176千円
従業員給料及び手当	280,529 "	304,219 "
広告宣伝費	461,116 "	563,775 "
減価償却費	37,733 "	31,947 "
グループ運営管理費	111,438 "	161,158 "
おおよその割合		
販売費	36.4 %	37.9 %
一般管理費	63.6 "	62.1 "

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	— 千円	10,983 千円
構築物	1,244 千円	— 千円
計	1,244 千円	10,983 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	719,979	7,576,200	6,856,220
計	719,979	7,576,200	6,856,220

当事業年度 (平成29年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	719,979	9,113,400	8,393,420
計	719,979	9,113,400	8,393,420

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	8,023,705	8,033,705
関連会社株式	226,520	187,330
計	8,250,225	8,221,035

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払金	335 千円	— 千円
未払費用	9,540 "	9,853 "
未払事業税	6,702 "	1,630 "
賞与引当金	15,403 "	13,600 "
貸倒引当金	3,117 "	40 "
繰延税金資産（流動）計	35,100 千円	25,125 千円
固定資産		
未収入金	7,042 千円	— 千円
減価償却超過額	55,611 "	52,746 "
子会社株式	27,033 "	27,033 "
投資有価証券評価損	6,208 "	18,302 "
資産除去債務	24,301 "	24,412 "
貸倒引当金	47,402 "	69,735 "
その他	950 "	2,044 "
繰延税金資産（固定）小計	168,550 千円	194,275 千円
評価性引当額	△6,208 "	△13,279 "
繰延税金資産（固定）合計	162,342 千円	180,996 千円
繰延税金資産合計	197,442 千円	206,121 千円
繰延税金負債		
流動負債		
立替交際費	— 千円	△162 千円
繰延税金負債（流動）計	— 千円	△162 千円
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△9,923 千円	△6,032 千円
その他有価証券評価差額金	△24,083 "	△30,738 "
繰延税金負債（固定）計	△34,006 千円	△36,770 千円
繰延税金負債合計	△34,006 千円	△36,933 千円
繰延税金資産（負債）の純額	163,435 千円	169,188 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	1.3 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△31.6 "	△30.3 "
その他	0.2 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9 %	2.0 %

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	2,244,719	8,527	56,760	2,196,485	1,055,637	118,966	1,140,848
構築物	11,636	—	—	11,636	6,189	708	5,447
機械及び装置	254,374	—	—	254,374	126,326	19,164	128,047
車両運搬具	56,045	—	—	56,045	49,289	3,690	6,755
工具、器具及び備品	89,010	7,683	—	96,694	72,838	6,526	23,856
土地	2,166,124	—	—	2,166,124	—	—	2,166,124
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	4,821,911	16,211	56,760	4,781,361	1,310,281	149,056	3,471,080
無形固定資産							
ソフトウェア	164,168	97,214	—	261,382	121,255	19,945	140,127
その他	426	—	—	426	298	24	127
無形固定資産計	164,594	97,214	—	261,808	121,553	19,970	140,254

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	在来木造基礎構造計算システム	39,500千円
ソフトウェア	勤怠、人事・給与システム	55,714千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	163,707	98,689	36,112	226,284
賞与引当金	49,913	44,072	49,913	44,072

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.hinokiya-holdings.jp/ir
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第30期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月11日関東財務局長に提出

事業年度 第30期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月9日関東財務局長に提出

事業年度 第30期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年10月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年11月20日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年5月11日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成29年8月1日 至平成29年8月31日) 平成29年9月12日関東財務局長に提出

報告期間(自平成29年9月1日 至平成29年9月30日) 平成29年10月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

株式会社 桧家ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 日下靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 池田徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 草野耕司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家ホールディングスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桧家ホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桧家ホールディングスの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社桧家ホールディングスが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

株式会社 桜家ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 下 靖 規	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草 野 耕 司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜家ホールディングスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜家ホールディングスの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月29日

【会社名】 株式会社桧家ホールディングス

【英訳名】 Hinokiya Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長近藤昭は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備し、運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社13社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高予算の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高予算の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「完成工事未収入金」「未成工事支出金」「販売用不動産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月29日

【会社名】 株式会社桧家ホールディングス

【英訳名】 Hinokiya Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第30期(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。